

9月議会

# 根本市議の一般質問 その① 給食費を無料に

9月3日、根本みはる市議がおこなった一般質問の概要をお伝えします。

## 豊田民報

日本共産党豊田市委員会  
◆豊田市日之出町一・六・六  
Tel: 三四・四七二  
毎週一回発行

日本国憲法26条では「義務教育はこれを無償とする」とされています。しかし、実際には、授業料と教科書以外に義務教育にかかわる費用が、保護者の経済的な負担となっていることから、この負担を軽減する自治体独自の助成制度が広がっています。根本市議は「学校給食は教育の一環である」という点から、給食費の無料化と助成制度を提起しました。

## 学習費と給食費調査



動のために支出した1年間の経費の実態をとらえるための調査をおこなって、平成28年度の調査結果が発表されています。

調査結果が発表されています。調査結果が発表されています。

調査結果では	
学習費	小学校 32万2310円
	中学校 47万8554円
給食費	小学校 4万4441円
	中学校 4万3730円
給食費市内小学校	4万4400円
市内中学校	4万8330円

## 未納から見える 子どもの貧困

就学援助を受けている家庭の子どもの割合は8・6%であり、保護者が就学援助の手続きをすることと、給食費も補助がされています。経済的に困窮している家庭で、就学援助を受けておらず、給食費が未納となる場合は、単に経済的な理由だけでなく、児童虐待、DV、親の障がいなどの可能性が指摘されています。

給食費が未納となる世帯に対する福祉的な観点が求められます。学校では家庭訪問をおこない、子どもの様子を把握しています。根本市議は福祉部門との連携を

## 値上げで保護者に 1億7800万円負担増

給食費が改定された平成22年度は、小中学生で1食20円の値上げとなりました。

22年度の給食費は年間総額でどれだけ増えたのでしょうか。答弁では、21年度との差額は1億7800万円とのことでした。これは、保護者負担として1億7800万円増えたということになります。

かり行い、支援が届くように要望しました。

## 給食費を無料に

学校給食の無料化は、現在の国の制度がないため、自治体の努力によって行われています。が、子どもの貧困の解消、子育て世代が抱える経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えることは、市民に理解されることではないでしょうか。

根本市議は、すべての子どもの食のセーフティネットである給食費の無料化を求めま

## 給食費無料化は 自治体判断で可能

根本市議は、学校給食法で規定する学校給食に要する経費の負担区分では、米飯、パン、牛乳、副食など食材料費いわゆる給食費の負担は保護者、光熱水費の負担は保護者または設置者としていますが、給食費を保護者に代わって設置者が負担することは禁止していないことを、答弁で確認しました。自治体の判断で無料化は可能となります。

- 平成27年度～29年度に無料化した自治体 82自治体のうち、50自治体(61%)
- 1部無償化・1部補助 430自治体
- 県内では 1部無料 安城市・岩倉市 1部補助 15自治体

た。答弁は、食材料費は保護者負担が原則であり、現在、1食5円の補助をおこなっているということですが、給食費の値上げとして保護者に負担を増やすのではなく、市が負担して、せめて値上げはしないというのは、子どもたち・保護者の願いです。



# 「辺野古に新基地をつくらせない」

沖縄に連帯! 日本共産党

## 故・翁長知事の志 うけつぐ県政を

7万人が手をつないだ「土砂投入を許さない! ジュゴン・サンゴを守り、辺野古新基地建設断念を求める8・11県民大会」8/11 那覇市



沖縄県知事選・統一地方選勝利めざす  
たたかいへの支援を訴えます

日本共産党中央委員会  
沖縄県委員会

沖縄県知事選挙（13日告示、30日投票）は、翁長知事

の遺志を継ぎ、辺野古新基地阻止する圧倒的な民意にそった「オール沖縄」と基地建設推進の自公維勢力との総力戦です。沖縄県統一地方選挙、宜野湾（ぎのわん）市長選挙も並行してたたかわれます。

政府・自公維は、徹底した争点隠し、期日前投票への組織動員で論戦をかわし、選挙をやりすごす手法で臨んでいます。

超短期決戦です。選挙戦勝利のためには、全有権者規模の宣伝、組織戦の大規模な展開が急務となっています。

選挙戦勝利のため、沖縄県へのつながりに支持を広げてください。「オール沖縄」の活動をボランティアで支えてください。また、攻勢的な選挙活動をすすめる費用が必要であり募金にご協力ください。よろしく願います。

①ボランティアは、最寄りの共産党事務所に要項がとどいています。

②募金の送り先は、下記のとおりです。

●日本共産党中央委員会

郵便振替 口座番号

00170・7・98422

加入者名「日本共産党中央委員会」

●日本共産党沖縄県委員会

郵便振替 口座番号

02060・0・37894

加入者名「日本共産党沖縄県委員会」

※通信欄に「沖縄募金」と記し、氏名、住所、職業を明記してください。

●日本共産党のホームページから、クレジットカードでの送金も可能です。

[https://www.jcp.or.jp/web\\_info/html/bokin.html](https://www.jcp.or.jp/web_info/html/bokin.html)